



福岡県統計年鑑

昭和40年

定本

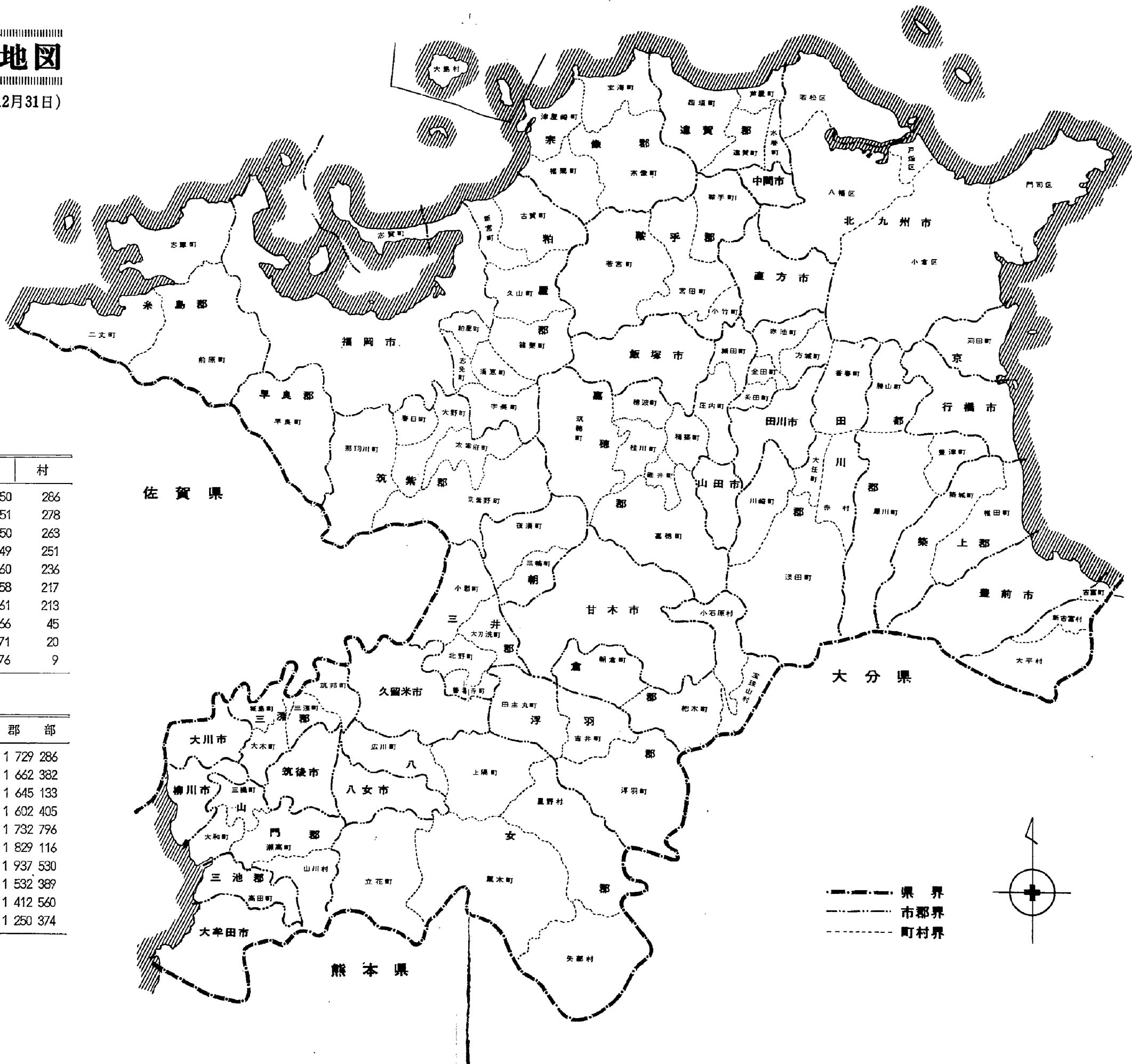
福岡県統計年鑑

昭和四十年

福岡県

福岡県行政地図

(昭和40年12月31日)



市町村数の変せん

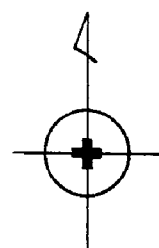
年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	50	286
14	337	8	51	278
昭和5	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	306	10	60	236
22	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	130	19	66	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9

市郡別人口の変せん

年次	総人口	市部	郡部
大正9年	2 188 249	458 963	1 729 286
14	2 301 668	639 286	1 662 382
昭和5	2 527 119	881 986	1 645 133
10	2 755 804	1 153 399	1 602 405
15	3 094 132	1 361 336	1 732 796
22	3 178 134	1 349 018	1 829 116
25	3 530 169	1 592 639	1 937 530
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374

注 市部、郡部の区域は調査時点の区域による
資料 総理府統計局「国勢調査報告書」

- - - 県界
 - - - 市郡界
 - - - 町村界



福岡県統計年鑑

昭和40年

福岡県

..... 発刊のことば

ここに昭和40年福岡県統計年鑑を刊行いたします。

本書は、明治15年の創刊以来、昭和16年まで毎年刊行された「福岡県統計書」のあとをついで、昭和23年「福岡県統計年鑑」として復刊され今日に至っているものであり、本県の人口・経済・社会および文化等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的に集録したものであります。

統計に対する需要は近年ますます高まり、それだけに信頼度の高い、しかも新しい統計資料が要求されるようになってまいりましたので、編集に当りましてはできるだけ各方面のご要望に応えるため意慾的に取り組んだつもりであります。

すなわち、客観的資料の集録に重点をおくとともに極力最新の資料を取り入れることに努め、なおかつ統計の継続的利用にも充分意を配しました。

この年鑑をご利用になりまして、内容にお気づきの点がありましたら、ご高見をお寄せくださいますようお願いいたします。

おわりに、この年鑑の編集刊行にあたり、貴重な資料の提供にご協力をいただきました各機関および関係者の方々にたいし、心から感謝いたしますとともに、今後とも、なお一層のご指導とご協力をお願いいたします。

昭和42年6月

福岡県知事 亀井 光

利用者のために

1. この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会および文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を集録したものである。
2. この統計年鑑に掲載した統計表および編集方法等は、日本統計協会発行「日本統計年鑑」に準じた。
3. 資料の収集年は原則として昭和40年とした。ただし、昭和40年の資料がない場合は最近年度の統計を集録した。
4. 特に注記しないかぎり、年次は暦年、年度は会計年度である。
5. 特に注記しないかぎり、福岡県についての統計表である。
6. 統計表の種類および様式については、年次比較に重点をおいて、原則として前年の方針を踏襲したが、同時に、特に本県に関係の深い項目、および昭和40年に行われた調査等については項目および頁数をふやした。
7. 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注とした。資料の出所は各統計表の最終に付記した。
8. 表示単位はすべてメートル法に統一した。
9. 統計数字の単位未満は、切捨てあるいは四捨五入とした。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合がある。
10. この年鑑に集録した統計資料についてのご照会は各表に付記してある資料作成機関、あるいは福岡県総務部統計課（福岡県統計代表）あて照会してください。
11. 統計表の符号の用法はつぎのとおりである。
 - 「0」……単位未満のもの
 - 「—」……該当数字がないもの
 - 「…」……資料なし、不詳のもの
 - 「^」……減数のもの
 - 「*」……統計法第14条により数字を秘とくしたもの

I 土地および気象	1
II 人口	18
III 事業所	82
IV 農業	86
V 林業	146
VI 水産業	162
VII 鉱業	176
VIII 製造業	184
IX 鉱工業生産指数	224
X 建設業	228
XI 電気、ガスおよび水道業	244
XII 運輸および通信	250
XIII 物資需給	298
XIV 商業および貿易	304
XV 金融	318
XVI 生計および物価	332
XVII 労働および賃金	362
XVIII 社会保障	390
XIX 県民所得	418
XX 地方自治	422
XXI 教育、宗教および文化	444
XXII 衛生	472
XXIII 司法および警察	490
XXIV 災害および事故	504
付表	516

統計表目次

I 土地および気象

表 1 福岡県行政区の変せん 1
2 市町村の変せん 2
3 福岡県の位置 7
4 市町村別面積 8
5 市町村別民有地面積 9
6 気象観測所 12
7 気象観測概況 13
8 地域別気温 14
9 地域別降水量 16

II 人口

10 人口および世帯数の推移 18
11 市町村別人口および世帯数 20
12 国勢調査人口 27
A 市町村数, 人口および面積 27
B 年令別人口 27
C 配偶関係別人口 28
D 国籍別人口 28
E 労働力状態別人口 28
F 産業別就業者数 29
G 職業別就業者数 30
H 従業上の地位別就業者数 30
I 世帯の種類および世帯人員別世帯数 31
J 世帯主の産業別普通世帯数と世帯人員 31
K 年令, 配偶関係, 労働力, 産業, 職業別人口 32

13 市町村別住民登録人口および食糧台帳人口 60
14 市町村別転出入者数 66
15 市郡, 国籍別外国人登録者数 72
16 市町村別人口動態 73
17 市郡別出生数 76
18 市郡別死亡数 77
19 市郡別乳児死亡数 78
20 市郡別死産数 79
21 市郡別婚姻件数 80
22 市郡別離婚件数 81

III 事業所

23 産業, 経営組織別事業所数および従業者数 82

IV 農業

表 24 市町村別農家数, 農家人口および農業就業人口 85
25 市町村別経営耕地面積 94
26 市町村別農用機械および家畜飼養頭羽数 104
27 市町村別農業雇用労働および就業構造 110
28 市町村別新分類農家数 116
29 市町村別稲および麦類生産量 122
30 市町村別かんじょ, ばれいしょおよびなたね生産量 124
31 市郡別農作物作付面積 131
32 市郡別茶生産量 137
33 屠殺頭数 138
34 牛乳生産量および消費量 138
35 市郡別養蚕 139
36 農地移動 140
37 用途別農地転用 140
38 市郡別農地転用許可面積 141
39 地区別農業協同組合概況 142
40 農家1戸当り年間農業経済 144

V 林業

41 市町村別林野面積 146
42 市町村別造林面積 152
43 市郡別造林用苗畑面積および苗木生産量 158
44 市郡別森林伐採面積 160
45 素材生産量 160
46 市郡別林野副産物 161

VI 水産業

47 漁業地区, 経営体階層別経営体数 162
48 漁業地区, 漁業種類別経営体数 164
49 漁業種類, 漁業規模別漁獲量 166
50 漁業種類, 漁業規模別粗生産額 168
51 漁業種類, 経営体階層別粗生産額 170
52 魚種別水揚量 172
53 内水面漁業 174
54 水産加工品生産量 174
55 海面浅海養殖 175
A 真珠養殖業 175
B かき養殖業 175

表 C のり養殖業 175
D その他の養殖業 175

VII 鉱業

56 炭田別出炭, 労務状況 176
57 産業別石炭荷渡 180
58 炭種別在庫量 182
59 市郡別試掘, 採掘鉱区数および面積 183
60 金属鉱物生産量 183
61 非金属鉱物生産量 183

VIII 製造業

62 産業別製造事業所数および従業者数 184
63 産業別製造品出荷額および付加価値額 184
64 産業別現金給与総額および原材料使用額等 186
65 産業別製造品在庫額 186
66 市郡, 規模別製造業 188
67 市郡, 産業別製造業 194
68 市郡別, 給与, 原材料等使用額および在庫増減額 204
69 市町村, 規模別製造業 205
70 産業, 規模別有形固定資産額 208
71 品目別製造品出荷額 214
72 品目別加工賃収入額 220
73 産業別工業用地取得面積 222
74 産業, 水源および用途別工業用水使用量 222

IX 鉱工業生産指数

75 鉱工業生産指数 224
76 九州地区鉱工業生産指数 226

X 建設業

77 建築主別着工建築数 228
78 用途別着工建築数 228
79 構造別着工建築数 230
80 市別, 構造別着工建築数 230
81 利用, 種類別着工住宅数 232
82 市町村別家屋床面積 234
A 木造家屋 234
B 木造以外の家屋 240
83 公共工事 243
84 建設工事業費 243

XI 電気・ガスおよび水道業

表 85 用途別, 電灯, 電力需用 244
86 産業別電力需用 245
87 月別電灯, 電力使用量 246
88 電線延長 246
89 ガス普及状況 247
90 プロパンガス販売量 248
91 水道現況 248
92 上水道事業 249

XII 運輸および通信

93 道路現況 250
A 国道および県道 250
B 市町村道 252
94 有料道路 258
95 国鉄線別運輸状況 260
96 国鉄主要駅別運輸状況 260
97 地方鉄道運輸状況 263
98 府県, 主要品目別国鉄貨物発送トン数 264
99 府県, 主要品目別国鉄貨物到着トン数 272
100 港別入港船舶 280
101 品目別海上貨物移出量 283
102 市町村別自動車保有台数 286
103 車種別自動車登録台数 292
104 航空運輸状況 292
105 郵便局数 294
106 郵便切手および郵便物差出箱数 294
107 引受小包郵便物数 295
108 引受普通通常郵便物数 294
109 引受特殊通常郵便物数 296
110 年賀郵便物数 296
111 料金納入別通常郵便物数 296
112 電話加入台数 296
113 電報取扱通数 297

XIII 物資需給

114 品目別野菜出荷量 298
115 品目別果実出荷量 300
116 米穀需給量 302
117 木炭需給量 302
118 木材需給量 302
119 たばこ売渡額 303

120 酒類消費量 303

XIV 商業および貿易

121 市郡別商店数, 従業者数および商品販売額 304
122 市町村別商店数, 販売額および商品手持額 306
123 百貨店販売額 312
124 営業用倉庫利用状況 312
125 品目, 港別輸出入 314
126 国籍別外国貿易船入港 317
127 港別輸出入額 317

XV 金融

128 金融機関数 318
129 金融機関別預金および貸出残高 318
130 銀行預金および貸出残高 319
131 産業別銀行貸出残高 319
132 銀行主要勘定 320
133 相互銀行預金および貸出残高 320
134 信用金庫主要勘定 321
135 信用組合主要業況 322
136 信用保証協会保証状況 322
137 農業協同組合主要勘定 323
138 漁業協同組合主要勘定 323
139 農林中央金庫主要勘定 324
140 住宅金融公庫融資状況 324
141 国民金融公庫普通融資状況 325
142 商工組合中央金庫主要勘定 325
143 郵便貯金営業状況 326
A 貯金種別 326
B 預入払戻状況 326
144 郵便振替貯金受払状況 326
145 手形交換高 327
146 手形取引停止処分高 327
147 株式売買 328
148 生命保険事業 328
149 簡易保険営業状況 329
A 受払状況 329
B 契約状況 329
150 火災保険事業 330
151 中小企業金融公庫融資状況 331
152 労働金庫主要勘定 331

XVI 生計および物価

153 福岡市1世帯1カ月間の家計(全世帯) 332
154 福岡市1世帯1カ月間の収入と支出(勤労者世帯) 334
155 都市別消費者物価指数 336
156 消費者物価地域差指数 338
157 福岡市卸売物価指数 339
158 福岡県農村物価指数 339
159 農家家計用品物価指数 340
160 農家1戸当たり年間の家計 340
161 現金実収入階級別1世帯当たり1カ月間の収入と支出(全世帯) 342
162 現金実収入階級別1世帯当たり1カ月間の収入と支出(勤労者世帯) 344
163 世帯員数別1世帯当たり1カ月間の収入と支出(全世帯) 348
164 世帯員数別1世帯当たり1カ月間の収入と支出(勤労者世帯) 349
165 福岡市の主要品目別小売価格 350
166 農業用品購入価格 358

XVII 労働および賃金

167 産業別労働者1人平均月間現金給与額 362
168 産業別1人平均月間労働時間数および推計労働者数 368
169 就業状態, 従業上の地位, 週間就業時間または年間就業日数別有業者数 374
170 就業状態, 所得階級別自営業主および雇用者数 376
171 就業状態, 従業上の地位, 希望意識別有業者数 377
172 不就業状態, 希望意識別無業者数 378
173 1年前との就業状態ならびに常住地の異動状況別人口 378
174 現在および1年前の就業状態, 従業上の地位別人口(15才以上)および県外からの異動者数 379
175 産業別労働組合 380
176 企業整備発生状況 382
177 安定所別一般職業紹介 384
178 安定所別日雇職業紹介 386
179 炭鉱離職者就職状況 387
A 一般職業紹介 387
B 緊急就労および日雇職業紹介 387
180 職業訓練所入所および修了状況 387
181 学校卒業者の就職状況 388
182 産業別労働争議発生状況 389

XVIII 社会保険

183 市町村別国民健康保険 390
184 健康保険 396
185 日雇労働者健康保険 396
186 国民年金適用状況 398
187 国民年金収納状況 398
188 国民年金裁定状況 400
A 拠出年金 400
B 補完的福祉年金 400
C 経過的福祉年金 400
189 市町村別国民年金給付状況 402
190 福祉年金 405
191 厚生年金保険 406
192 船員保険 406
193 一般失業保険 408
194 日雇失業保険 410
195 失業保険適用状況 411
A 規模別, 産業別 411
B 地区別, 産業別 411
196 労働者災害補償保険 412
197 市, 福祉事務所別生活保護 414
198 福祉施設 416
A 施設数および収容定員 416
B 福祉事務所別児童福祉施設数 416
199 共同募金 417

XIX 県民所得

200 県内生産所得 418
201 県民分配所得 418
202 県民個人所得 419
203 県民個人支出 419
204 産業別県民個人所得 420
205 個人業主所得 420
206 勤労所得 421
207 実質所得 421

XX 地方自治

208 国税徴収状況 422
A 税務署別 422
B 税目別 423
C 徴収決定済額 422

209 県一般会計歳入, 歳出決算額 424
210 県特別会計歳入, 歳出決算額 425
211 県税徴収状況 426
A 財務事務所別 426
B 税目別 427
212 県税外収入 428
213 市町村別有権者数 429
214 参議院議員通常選挙 430
215 市町村一般会計歳入, 歳出決算見込額 432
A 歳入 432
B 歳出 438

XI 教育・宗教および文化

216 学校総覧 444
A 学校数, 学級数, 児童生徒数および教員数 444
B 職員および校医数 444
217 市町村別小学校教員数 445
218 市町村別小学校児童数 448
219 市郡別中学校生徒数および教員数 454
220 高等学校 456
221 大学 457
A 学校数 457
B 学生数 457
C 教員数 457
222 中学校卒業後の状況 458
A 進学, 就職別 458
B 職業別就職者 458
C 産業別就職者 458
223 高等学校卒業後の状況 460
224 身長, 体重, 胸囲および座高 460
225 児童生徒の疾病異常被患者数 460
226 市郡別長期欠席者数 460
227 就学免除者数 460
228 就学猶予者数 460
229 構造別学校建築物面積 460
230 用途別学校建築物面積 460
231 用途別学校土地面積 460
232 学校建物の新築等の面積 460
233 公民館設備および図書館 460
A 公民館数 460
B 公民館職員数 460
C 蔵書数 460
D 図書館利用者数 460

表	E 図書閲覧および貸出冊数	469
234	宗教法人数	469
235	市郡別ラジオ、テレビ契約者数	470
236	常設興行場および入場料金	471
	A 常設興行場数	471
	B 入場人員および料金	471

XXII 衛 生

237	市郡別医療従事者数	472
238	市郡別医療施設数および病床数	474
239	市郡、死因別死亡者数	476
240	市郡、年令別死亡者数	484
241	市郡別法定および指定伝染病り患者数	488
242	市郡別届出伝染病り患者数	489

XXIII 司法および警察

243	刑事第一審通常事件処理人員	490
244	民事第一審訴訟事件処理件数	492
245	行刑施設別収容者数	492
246	少年保護事件件数	493
247	家事審判事件件数	494
248	家事調停事件件数	495
249	人権侵犯事件処理状況	494
250	一般登記件数	496
251	民事調停事件件数	498

表	略式事件件数	498
252	令状発付件数	499
253	令状処理件数	499
254	警察署別犯罪発生件数	500
255	警察署別少年犯罪	502
256	刑事事件処理人員	503

XXIV 災害および事故

258	稲、麦類被害面積および被害量	504
	A 水 稲	504
	B 小 麦	504
	C 裸 麦	506
	D 六条大 麦	506
	E 二条大 麦	507
259	産業別労働死傷者数	508
260	警察署別交通事故発生状況	509
261	道路別交通事故発生件数	510
262	原因別幼児学童交通事故発生状況	510
263	運転経験年数別交通事故発生件数	511
264	車種別交通事故発生件数	511
265	出火原因別火災発生件数	512
266	市町村別火災発生状況	513

付 表

267	都道府県勢一覧	516
-----	---------	-----

I 土地および気象

1 福岡県行政区の変せん

この表は福岡県行政区画の変せんの大勢を示すもので、市区郡間の区画変更および郡制施行をのぞく。市町村合併は2頁第2表参照。

明治2年6月17日	明治 4 年		明治 9 年	明治22年4月1日	昭和40年12月31日
	7 月 14 日	11 月 14 日			
中対馬津藩 秋 日 福	中 原 郡 津 伊 萬 里 郡 福 岡 郡 秋 月	福 岡 県 小 倉 郡 豊 津 郡 千 東 郡 久 留 米 郡 柳 河 郡 三 池 郡 長 崎 郡	福 岡 県 小 倉 郡 豊 津 郡 千 東 郡 久 留 米 郡 柳 河 郡 三 池 郡 長 崎 郡	怡 志 早郡 土 摩 郡 良 珂 郡 田 笠 郡 遠 賀 郡 岡 手 郡 麻 波 郡 須 座 郡	糸 島 郡 早 良 郡 筑 紫 郡 粕 宗 郡 遠 賀 郡 北 九 州 市 中 福 敷 直 山 嘉 飯 飯 市 甘 朝 市 北 九 州 市 田 川 市 田 川 市 京 都 市 行 橋 市 筑 上 郡 豊 前 市
小山倉藩 香 豊 千 中	地 領 日 田 郡 豊 津 郡 千 東 郡 久 留 米 郡 柳 河 郡 三 池 郡 長 崎 郡	小 倉 県 豊 津 郡 千 東 郡 久 留 米 郡 柳 河 郡 三 池 郡 長 崎 郡	小 倉 県 豊 津 郡 千 東 郡 久 留 米 郡 柳 河 郡 三 池 郡 長 崎 郡	企 救 郡 田 川 郡 京 都 郡 仲 津 郡 築 城 郡 上 毛 郡	北 九 州 市 田 川 市 田 川 市 京 都 市 行 橋 市 筑 上 郡 豊 前 市
久 留 米 藩 柳 三 長	久 留 米 郡 柳 河 郡 三 池 郡 長 崎 郡	久 留 米 郡 柳 河 郡 三 池 郡 長 崎 郡	三 猪 郡 久 留 米 郡 柳 河 郡 三 池 郡 長 崎 郡	生 竹 郡 葉 野 郡 久 留 米 市 御 御 山 上 下 郡 三 山 郡	浮 羽 郡 久 留 米 市 三 井 郡 八 女 後 藩 市 三 大 山 柳 市 大 柳 市